

## 第3 調査結果のまとめ

## 第3 調査結果のまとめ

### 1 対象者の概要

調査票を配布した対象者 7,247 人のうち、有効回答者数は 2,912 人であった。

有効回答者数の割合を男女別で見ると、男子は 51.5%、女子は 47.7% であり、地区別で見ると、「区部」が 62.0%、「市・郡部」が 37.3%、「島部」が 0.8%であった。

今回の調査における有効回答者数の男女別及び地区別の人口の割合は、東京都内の 3 歳児の男女別・地区別の人口の割合と同じ傾向であった。

#### 【参考データ】

3 歳児人口（男女別）

	人数	%
総数	94,584	100.0
男子	48,417	51.2
女子	46,167	48.8

3 歳児人口（地区別）

	人数	%
総数	94,584	100.0
区部	61,144	64.6
市・郡部	33,202	35.1
島部	238	0.3

(参考) 東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」(平成21年1月)

### 2 アレルギー疾患の状況

#### (1) アレルギー疾患のり患状況

これまでに何らかのアレルギー疾患の診断を受けた児の割合は、平成 16 年度調査及び平成 11 年度調査と比べ大きな増減はなく、この 10 年間で約 36%から約 38%で推移している。

今回の調査においても、依然として約 4 割の児が何らかのアレルギー疾患にり患していた。

## (2) 各アレルギー疾患の罹患状況

### ア ぜん息

#### (ア) 診断

これまでにぜん息の診断を受けた児の割合は、平成 16 年度調査では平成 11 年度調査と比べ増加したが、今回の調査では平成 16 年度調査と比べ減少した。

また、ATS-DLD 方式に概ね準拠した設問による「ぜん息」は 8.7%であり、平成 11 年度調査と比べると、この 10 年間で 1.5%増加した。

#### (イ) 使用している薬

ぜん息の診断を受けた児の約半数が医師からぜん息治療薬を処方されていた。処方されているぜん息治療薬としては、その大半が長期管理薬（症状を予防あるいは軽減・消失させ、肺機能を正常化し、その状態を維持させるために継続的に使用する薬）であるロイコトリエン受容体拮抗薬であった。

服薬状況については、「ほぼできている」、「時々忘れるが、たいていできている」と回答した保護者を合わせると 9 割以上を占めており、概ね医師の指示に沿った薬の管理がなされていた。

### イ 食物アレルギー

#### (ア) 診断

これまでに食物アレルギーの診断を受けた児の割合は、平成 11 年度調査と比べ倍増していた。この 10 年間の推移をみても、食物アレルギーは各アレルギー疾患の中でも増加傾向であった。

様々な研究者の報告によると、わが国における 3 歳児の食物アレルギー有病率は約 5%と考えられており<sup>1)</sup>、今回の調査における食物アレルギー有病率は、全国平均と比べ高かった。

#### (イ) 出現した症状

食物アレルギーで出現した症状は、これまでに食物アレルギーの診断を受けた児では皮膚症状が 92.9%と最も高く、ショック症状は 3.9%にみられた。

#### (ウ) 原因食物

食物アレルギーの症状が出た原因（と思われる）食物は、食物アレルギーの診断を受けた児では、卵、牛乳、小麦の順で高く、この5年間、傾向は変わっていない。

3歳における即時型食物アレルギーの原因食物は、鶏卵、乳製品、小麦の順で多いとされており<sup>1)</sup>、本調査においても同様の結果が得られた。

#### (エ) 制限・除去食への対応

この5年間で、医師の診断に基づいた食物制限や除去が増加し、保護者の自己判断による食物制限や除去が減少した。

### ウ アトピー性皮膚炎

#### (ア) 診断

これまでにアトピー性皮膚炎の診断を受けた児の割合は、この10年間、約15%から約16%で推移しており、大きな増減はないものの、各アレルギー疾患の中で常に最も高い患率であった。

### エ アレルギー性鼻炎

#### (ア) 診断

これまでにアレルギー性鼻炎の診断を受けた児の割合は11.1%であり、この10年間の推移をみると、増加傾向であった。

### オ アレルギー性結膜炎

#### (ア) 診断

これまでにアレルギー性結膜炎の診断を受けた児の割合は4.8%であり、この10年間ほぼ横ばいで推移していた。

### (3) アレルギー疾患の合併

アレルギー疾患の診断を受けた児について、他のアレルギー疾患の合併状況を調査したところ、平成16年度調査と同様に、何らかのアレルギー疾患の診断がある児は他のアレルギー疾患を高頻度に合併していた。

### 3 通所（園）状況

---

保育所等で集団保育を受けている児のうち、約4割の児がアレルギー疾患にり患していた。

### 4 家族のアレルギー疾患のり患状況

---

何らかのアレルギー疾患の診断を受けている児の両親の4割以上が何らかのアレルギー疾患の症状又は診断があり、その割合は、父親に比べ母親の方が高かった。

### 5 アレルギー疾患に関する要望

---

行政に対する希望としては、「禁煙・分煙など、たばこ対策の徹底」が最も多く、「食品表示の監視の徹底」や「都民に対する医療機関に関する情報の提供」の希望も多かった。

### 6 今後の方向性

---

今回の調査でも約4割の児がこれまでに何らかのアレルギー疾患の診断を受けており、引き続き、アレルギー疾患対策を推進していくことの重要性が示された。今後も各区市町村と連携し、母子保健事業等を通じて、保護者への正しい知識の普及啓発に取り組む必要がある。

アレルギー疾患は慢性疾患であり、長期にわたり適切な管理を要することが多い。また、保育所等に通う児の約4割がアレルギー疾患にり患していることから、家庭から保育・教育施設まで一貫した治療や適切な対応・管理が行われるよう、保護者、保育・教育施設の職員に対し、適切な対応・管理についての正しい知識や情報を提供していく必要がある。

東京都では、平成10年8月に「東京都アレルギー性疾患検討委員会」を設置し、総合的なアレルギー対策に取り組んでいる。これらの対策と今回の調査結果を踏まえ、今後、保育や教育に関わる関係職員等に対して、アレルギー疾患に関する正しい知識の普及啓発や研修等を実施し、さまざまな角度から総合的なアレルギー疾患対策を推進していく。

## 参考文献

- 1) 厚生労働科学研究班,「食物アレルギーの診療の手引き 2008」, 2008 年
- 2) 日本アレルギー学会,「アレルギー疾患診断・治療ガイドライン 2007」,  
協和企画, 2007 年 10 月
- 3) 日本小児アレルギー学会,「小児気管支喘息治療・管理ガイドライン  
2002」, 協和企画, 2002 年 11 月
- 4) 日本小児アレルギー学会,「小児気管支喘息治療・管理ガイドライン  
2008」, 協和企画, 2008 年 12 月
- 5) 東京都福祉保健局,「アレルギー性疾患に関する 3 歳児全都調査 (平成 16  
年度) 報告書」, 平成 18 年 3 月

